

様式第2号（補助金交付要綱第7条関係）

補助事業計画書（1/2）

- 本書により審査を行いますので、内容はできるだけ詳しく、具体的に記入してください。
- 必要に応じて記載欄を拡大縮小してください。また、図面、イラスト、写真、見積書等活動内容の参考となるものがあれば添付してください（ただし、提出される書類は、A4判（両面使用可）に統一してください。）。

1 大学等名		〇〇法人〇〇大学
2 教育研究活動	区分	① 生活交通の維持・確保について
	テーマ	高齢者の移動手段確保について
3 連携する市町		□□町
4 連携する企業、団体等		〇〇株式会社、□□自治会
5 参加学生		<p>（学部学科学年ごとに人数を記載してください。）</p> <p>〇〇学部〇〇学科 4年 〇〇人          3年 〇〇人          2年 〇〇人          〇〇学部□□学科 2年 〇〇人</p>
6 活動の内容等		<p>（活動の目的、内容、期待される成果等を記載してください。）</p> <p><b>【目的】</b>          〇〇町では人口減少や少子高齢化等による利用者の減少により、公共交通の衰退が懸念されている一方、免許返納後の高齢者が多く移動手段の確保が課題となっている。そこで、現状の利用実態や問題点を調査し、費用対効果を考慮した持続的な移動手段の確保方策について提案を行う。（※実施する）</p> <p><b>【内容】</b>          ・□□町内の高齢者を対象に、公共交通の利用機会や不便な点等について聞き取り調査を行うとともに、全世代に向けたアンケートを実施する。          ・現在の運営状況等について□□町や〇〇株式会社から個別にお話を伺う。          ・上記結果を整理分析して有効な方策の仮説を立て、現地調査も行いながら提案をまとめる。          ・関係者を集めて、意見交換や情報共有を行う報告会を開催する。</p> <p><b>【期待される効果】</b>          ・地域に入って聞き取りや現地調査を行うことで、学生自身が□□町における実状を理解し、課題意識を持つことができる。          ・大学で学んでいる分析手法を生かしながら、従来にはない学生の視点からの方策提案を行うことができる。</p> <p>※感染症感染拡大の場合は、オンラインや、小グループ単位での現地調査により活動を行う。</p>

※記入例はあくまで例示であり、活動内容の方向性を指定するものではありません。選択テーマにより、学生による実行が可能なものについては、方策実施まで見越した活動が望ましいと考えています。

コロナにより移動自粛等が生じた場合でも、できるだけ活動目的が果たされるよう、代替方策について検討してください。

補助事業計画書 (2/2)

7 実施スケジュール (どの時期に何をするのかを御記入ください。)

年度 (時期)		活動内容
令和 年度		【継続の場合、過去の実績状況等】
令和4年度 (当該年度)	7月	アンケート、聞き取り調査の調査項目検討
	8月	町や企業の職員の方々から、現状等の聞き取り アンケート、聞き取り調査の実施
	9~12月	方策の提案内容作成 調査結果の分析 実地調査も組み込んだ、有効方策の仮説立案・検証
	1月	関係者を集めた提案報告会の実施
	2月	広島広域都市圏協議会での活動成果発表
	3月	最終の成果報告および実績報告資料作成

適宜行を追加してください。